

集会決議

■福島原発事故の隠蔽を許さない

商業原子力発電が稼動した 1950 年代以降、イギリス・アメリカ・ソ連で過酷事故が起きたにもかかわらず、同様の事態は起きないと豪語してきた日本。しかし、2011 年 3 月 11 日、東日本大地震により福島第 1 原発で爆発事故が起こり、今も膨大な放射能を放出し続けています。国や東電は、事故の責任を認めず、その汚染実態を隠蔽し、人や自然界への影響を過小評価し、意図的に補償に格差を設け、避難者の分断を画策してきました。そして、原発推進の姿勢を変えず「日本は世界で最も厳しい安全基準を持つ」「放射能はアンダーコントロールされている」などと世界中に虚偽を振りまいています。

■福島原発事故から 11 年

国、東電は、全国の漁業者、消費者だけでなく、海外からの多くの反対の声をも無視し、2023 年の春、アルプスでは除去しきれない放射性核種を含む汚染水の海洋廃棄をもくろんでいます。また、避難計画は実行性が伴わず、安定ヨウ素剤配布も 5 km 圏内のみという人命軽視の中、再稼働が進められてきました。

一方、世界的な気候温暖化対策は待ったなしですが、原子力村は温暖化対策を原発推進の口実としています。原発は再生可能エネルギー開発を阻害しており、温暖化対策に役立たないことは明白です。

■原発のない社会を求める 2022 年決議

世界各地で地震や海底火山の噴火が頻発しています。南海トラフ地震では約 32 万人、日本海溝・千島海溝地震では約 20 万人の死者がでると想定されています。にもかかわらず、原子力規制委のリスク評価は大変低く、私たちは今、再び大惨事の前夜に置かれています。この地震国日本において、今すべきことは原発回帰ではなく、すべての原発を止め、核燃料サイクルを中止し、徹底した省エネと、再生可能エネルギーを普及し促進させることです。

私たちは、原発事故、放射能被害を繰り返させないために、国に対し、原発政策からの撤退と被災者救済を強く求め続けることをここに決議します。

● すべての原発をすぐにやめよ！

高浜 1 号、高浜 2 号、美浜 3 号など、老朽原発の再稼働を許すな！ 新增設反対！

- 放射性廃棄物をこれ以上増やすな！ 使用済核燃料の中間貯蔵施設をどこにも作るな！
- 福島第一原発の放射能汚染水をどこの海にも捨てるな！
- 関電の原発マネーの徹底究明！
- 「原発ゼロ基本法」を早期に制定せよ！
- 再生可能エネルギーの企画に補助金を大幅に増加させ、積極的に主力電源化を図れ！
- 国は、事故の責任を認め、謝罪し、賠償をせよ！
- 国は、甲状腺検査・治療を福島県以外の被害地にも拡大し、実態・原因を解明せよ！
- 国は、被災者の医療費補助を継続・拡大し、住宅支援を再開せよ！
- 新高速炉計画を断念し、六ヶ所再処理工場を閉鎖せよ！
- 核燃料サイクル政策をすぐに中止せよ！
- もんじゅの廃炉作業は、安全最優先を貫け！
- プルサーマルを止めろ！プルトニウム削減の具体案を示せ！
- 復興庁の冊子「放射能のホント」及び文科省の「放射線副読本」を撤回せよ！